



〈今後の活躍を願い、ともに手を携え市政発展に努力することを誓いあった成人式
～平成22年1月10日浪岡会場（中世の館）～〉

第4回 定例会

平成21年第4回定例会は、11月26日から12月18日までの23日間の会期で開かれました（参照項目：下記「会期日程」）。
今定例会に市長から提出された議案は29件で原案のとおり可決・承認・同意されました（参照項目：4～6ページ）「予算特別委員会」及び8ページ「議案審議結果」。
また、議員から提出された議案は8件で、2件が全会一致で、1件が賛成多数で可決されました（参照項目：6ページ）「議員提出議案」及び8ページ「議案審議結果」。
なお、一般質問では25人の議員が登壇しています（参照項目：1～4ページ）「一般質問」。

中小企業金融・緊急雇用対策関連や 新幹線開業対策関連補正予算など 32議案を可決

会期日程	議員の本会議出席状況
11月26日 第4回定例会開会	出席 41人、欠席 0人
12月2日 休会（議案熟考のため）	出席 39人、欠席 2人
12月3日 休会（議案熟考のため）	出席 38人、欠席 3人
12月4日 休会（議案熟考のため）	出席 38人、欠席 3人
12月7日 休会（議案熟考のため）	出席 39人、欠席 2人
12月8日 休会（議案熟考のため）	出席 39人、欠席 2人
12月10日 休会（議案熟考のため）	出席 38人、欠席 3人
12月11日 休会（議案熟考のため）	出席 38人、欠席 3人
12月17日 休会（議案熟考のため）	出席 39人、欠席 2人
12月18日 休会（議案熟考のため）	出席 39人、欠席 2人
12月24日 第2回臨時議会開会	出席 38人、欠席 3人
12月25日 第2回臨時議会開会	出席 38人、欠席 3人

主な内容	(ページ)
一般質問	1～4
質疑	4
特別委員会	4～6
議員提案	6
議案	6
議案	6
議案	7～8
議案	8
議案	8

問 来年度当初予算に、鹿内市長をどのように反映させるのか。

答 市長マニフェストの実現に向け、担当部局が現状分析や課題抽出を行い各部局の認識の共有化を図ってきた。この共通認識のもと、未着手項目のうち実施環境が整ったものは、部課長協議で事業の手法等の検証を行いながら最も効果的かつ効率的な事業の構築を行い、優先度を見きわめ、各部局が密接に連携し予算編成を行うこととしている。これらの調整により、マニフェスト項目や重点化項目を多く予算化することで市長色が反映されるものと考えている。

職員への公金に対する意識改革について

公明党 渡部 伸広

問 今後の職員の公金に対する意識改革への取り組みを。示せ。

答 本市では、これまでも適正な

一般質問

紙面の都合上、数多くの質問の中から一議員につき一項目をとり上げ、質問、答弁の要旨を掲載しています。

会計事務執行を確保するため予算措置や執行システム及び公金管理の改善に努めてきたが、公金に対する職員の認識や適正な事務執行が十分とは言えない状況である。そのため、マニフェスト等の見直しを行うほか、青森市人材育成基本方針の最重要項目に倫理観及び法令遵守意識の確立を掲げ、公務員、職業人としての根本的な研修をさまざまな機会をとらえ実施し、公金に対する職員の意識改革と法令遵守に取り組んでいく。

公契約条例の制定について

社会民主党 三上 武志

問 公契約条例制定の必要性の認識と条例制定の可能性を探る調査、検討についての考えを。示せ。

答 本条例を制定した千葉県野田市の取り組みは、全国に先鞭をつけ、法制化の実現に向けた一環であると認識している。しかし、条例のもととなるILO（国際労働機関）の条約が我が国では批准さ

※公契約条例…自治体が締結する工事、委託等の請負契約（公契約）において、地方自治体が地方政府として人権、公正労働基準などの社会的価値の実現を目指すもので、自治体の責任だけでなく、事業者の責務を明記し社会的価値の実現を追求することを宣言するための基本条例とされている
青森市議会では議会ホームページを開設しています。本会議は生中継や録画映像でもご覧いただけます。
青森市議会ホームページ <http://www.city.aomori.aomori.jp/contents/gikaijimukyoku/gikai-giji/> からご覧ください。

れておらず国で法制化されていないこと、現時点では野田市以外に導入が見当たらず、しかも施行前であり、その効果の検証ができないこと、条例にはさまざまな課題が想定されることなどから、必要に応じ条例制定に関する検証を行うっていききたい。

予算編成における
市民意見の反映について

市民クラブ 秋村 光男

問 国の事業仕分けを参考に、新総合計画の策定等に合わせ、市民の声を予算編成に反映させる仕組みを検討すべきと思うがどうか。

答 現在、本市の新総合計画及び新たな行政運営システムについて、平成23年度からの実施を目指し取り組んでいるところであり、これに合わせ市民の声を予算編成に反映させる仕組みづくりについて検討していく。また、平成22年度の当初予算についても限られた時間ではあるが、どのように市民の声を反映できるのか検討しなければならぬと考えている。

全職員による
政策提案について

市政会・無所属クラブ 奈良岡 隆

問 新総合計画の策定に当たり、担当部局以外の市職員からも政策提案を募ってはどうか。

答 部局にこだわらず全職員から意見等を募ることは、多彩な発想を求める上で有効な手段の一つである。このため、組織を介さず直

接政策提案できる仕組みを設けることとし、全職員にその旨をメールで発信した。平成21年12月28日を目途に本計画はもとより市政全般にわたる提案を受け付けるほか、全部局の課長級職員とのフリートークを通じ、市政への職員参加の機会をふやし、提案を生かしたいと考えている。

バス事業への一般会計
からの予算措置について

社会民主党 齋藤 憲雄

問 老朽車両の更新等を図るため、バス事業に一般会計からの予算措置を行う考えはないか。

答 バス事業は、市民の足として非常に重要な役割を果たしている一方、独立採算を原則とする公営企業に対する税負担の是非についての議論がある。市では、平成22年度の新幹線開業をも見据え、平成21年10月に青森市総合都市交通戦略を策定し、自動車運送事業会計への支援については、同戦略に基づく経営改善に向けた今後の取り組みを踏まえ、他の市民サービスとのバランスを図り市政運営全般の観点から対応していく。

東北新幹線開業に向けた
キャンペーンについて

社会民主党 鳴海 強

問 東北新幹線新青森駅開業に向けたキャンペーンについて、本市の役割とかかわりを示せ。

答 本市では、これまで青森ねぶた祭等の機会をとらえ各種PRを

展開してきたが、今後は、青森の魅力を伝えるためのテーマを「一路青森」とし、より効果的な誘客促進に努めることとしている。東北新幹線新青森駅開業は、本市のすべての分野において飛躍、発展できるビックチャンスであり、全市民の力を結集し、多くの関係団体や企業、町会等と連携、協力し開業キャンペーン、PR活動などに取り組んでいく。



〈新幹線開業1年前セレモニーでテーマ「一路青森」横断幕のお披露目
～平成21年12月1日 青森駅前にて～〉

アウガの遊休空間の
活用について

公明党 赤木 長義

問 アウガを複合施設として存続させるため、遊休空間を効果的に利用し、公的施設部分をふやす必要があると思うがどうか。

答 アウガは、多様な機能が複合したビルであり、この機能を一層発揮させるため、空間の有効活用、公的施設の機能再配置を含む、公的施設と商業施設の一層の

連携が重要であると考えている。今後、商業フロアの展開を検討する際に、あわせて公的施設の連携強化のあり方や機能再配置の見直しについても、一体で検討することが効果的と考えている。

アウガの
再生計画について

無所属 中田 靖人

問 アウガの再生計画には、各テナントとの交渉の上、具体的な数値目標を設定すべきと思うがどうか。

答 アウガは、中心市街地の核として、周辺施設と連携しにぎわいの相乗効果を発揮する施設である。また、新幹線新青森駅開業を間近に控え、今後ますますその役割が重要となるため、アウガを健全に維持し、これまで以上に市民が訪れ親しまれる施設として持続できる成算が得られる確かなめど、つまり数値を含めた詳細かつ具体的な計画内容の提示を前提に支援方法を検討していきたい。

戸別所得補償制度の
概要について

市政会・無所属クラブ 小倉 尚裕

問 現政権が掲げる戸別所得補償制度の概要を示せ。

答 本制度は、国が米の戸別所得補償モデル事業として来年度に実施する予定である。その内容は、標準的な生産費用を補償対象の米価水準とし、販売価格が米価水準を下回った場合はその差額

を、また、過去の平均から算出する標準的な販売価格と米価水準との差額を定額部分として交付しようとするものである。現在、支援対象は水稲共済加入者を基本とすること、各地方農政事務所申請を受け付けることなどが調整されていることである。



〈青森の豊かな食文化をPRする、古川市場「のっけ丼」
～平成21年12月サービス開始～〉

本市食文化の
観光資源化について

公明党 中川 勅使男

問 本市独自の食文化を観光資源として生かしていくためプロジェクトを設立してはどうか。

答 本市には、リンゴやホタテなどのすぐれた農林水産物、貝焼き味噌などの郷土料理、生姜味噌おでんに代表されるB級グルメといった食文化がある。東北新幹線新青森駅開業に向け、風土に根ざした食文化を発掘し、新鮮で豊富な食材を生かし生産者、加工業者

等との連携を一層促進し、プロジェクトチームの立ち上げも視野に入れ、地域固有の新たな特産品やメニューを発掘、開発し、観光資源として育てていきたい。

筒井小学校体育館の暖房設置について

日本共産党 布施 一夫
耐震改修工事が必要な筒井小学校体育館は、実質的な大規模改修工事が行われることになるが、現在暖房設備が設置されていない。来年度予算で早期に対応すべきと思うがどうか。

体育館の暖房については、学校改築や大規模改修工事の際に設置していきたいと考えている。耐震改修工事が必要な体育館のある筒井小学校などは、大規模改修工事には該当しないものの、経済危機対策における国の支援策が活用できる工事内容となっていることから、関係部局と協議し設置に向け検討していきたい。

就学援助における中学校給食費扶助について

日本共産党 村川 みどり
青森地区の中学生は就学援助の給食扶助が半額支給となっている。中核市41市中自己負担があるのは本市の青森地区のみであり、これを全額支給すべきと思うがどうか。

青森地区の中学校給食は、平成16年度から完全給食に移行したが、準要保護生徒の学校給食費扶

助は、受益者負担の観点から1食当たりの半額を支給している。同扶助費は、旧青森市と旧浪岡町の合併に当たり1市2制度で整理されているが、現在、制度の検証及び調整作業を行っており、この中で検討していく。

現青森駅舎の改修について

自由民主党 山本 治男
100人委員会で見解が多かった現青森駅舎の改修について、市はどのように考えているのか。

市では、新幹線新青森駅開業後も、老朽化した青森駅のバリアフリー化など同駅周辺地区が抱える課題に対応し、町にぎわいを創出する必要があると考え、平成21年中を目標に青森駅を中心としたまちづくりの方向等の検討を進めている。その中で東西市街地の一体化等も含め検討し、本検討結果を踏まえJR東日本等の関係機関と調整しながら、駅の改修等も含めた一体的な計画づくりを進めていく必要があると考えている。

幸畑第二団地の建てかえ計画について

日本共産党 大沢 研
幸畑第二団地の建てかえ計画を示せ。

市営住宅の整備は、平成21年中の策定を目指し最終的な確認作業を行っている(仮称)青森市営住宅ストック総合活用計画に基づき実施することとしている。幸畑

第二団地は、当該計画の策定作業の中で、平成27年度まで建てかえが必要な団地の一つと判定されており、その中でも同団地は老朽化が著しく建てかえの優先度が高いと認識しており、当該計画を策定し次第、同団地の整備を着実に進めていきたい。

市営住宅ストック総合活用計画について

市政会・無所属クラブ 里村 誠悦
9月議会の答弁で、市営住宅ストック総合活用計画を平成21年中に策定することであったが、現在どのような状況なのか。

市では、市営住宅の実情及び需要を把握、整理し、市営住宅ストックの総合的な活用方法と実情に応じた今後の供給方針を定めるため、(仮称)青森市営住宅ストック総合活用計画を策定することとしており、市営住宅の整備は当該計画に基づき実施することとされている。その内容はおおむね固まっており、現在、年内中の策定を目指し最終的な確認作業を実施しているところである。

北部地区への道の駅設置について

自由民主党 嶋田 肇
油川地区をはじめとする北部地区活性化のため、同地区に道の駅を設置すべきと思うがどうか。

道の駅は休憩機能、情報発信機能、地域の連携機能の3つの機能をあわせ持つ休憩施設であ

り、駐車場等の休憩施設は基本的に道路管理者が整備し、核となる情報提供施設等は市町村または公的な団体が整備している。国道280号バイパス沿線の油川地区について、道路管理者の青森県では、位置的に市街地に近いことから、道路利用者の休憩施設としての必要性が低いと、その設置は考えていないとのことである。



〈渋滞解消に右折車線の延長が有効と考えられる通称東青森駅通りと国道4号交差点南側〉

東青森駅通り国道交差点右折車線の改良について

日本共産党 藤原 浩平
渋滞解消のため、通称東青森駅通りと国道交差点南側の右折車線を延長すべきと思うがどうか。

当該交差点の渋滞解消には、右折車線の延長が有効と考えられ、既設の中央分離帯の幅を狭めることでそのスペースの確保が可能となるが、道路照明柱と県公安委員会所管の車両感知器の移設が必要となる。今後、右折車線の

必要延長を判断するため交通量調査を実施し、有効性が確認された際は関係機関との協議を行うこととなり、諸協議が整うまでにある程度期間を要すると考えられるが、実施に向け検討していく。

桑原29号線の整備状況について

市政会・無所属クラブ 中村 節雄
都市計画道路3・2・2号内環状線のうち、桑原29号線の進捗状況及び今後の整備計画を示せ。

3・2・2号内環状線は、一般国道7号青森環状道路桑原地区から浜館、浜田、三内を経由してフェリー埠頭に至る延長約12キロメートルの環状道路である。このうち、自由ヶ丘1丁目から赤川を渡り一般国道7号青森環状道路桑原地区までの約500メートルを桑原29号線として整備を進めており、平成19年度までに用地取得が完了している。今後は、軟弱地盤対策、橋梁工、舗装工を行い、平成27年度の完成を目指している。

新ごみ処理施設整備の事業方式について

市民クラブ 木下 靖
新ごみ処理施設のコスト削減等を図るため、建設事業と運営事業の分離発注を検討する考えはないか。

分離発注は施設設計、建設段階で民間の創意工夫の活用等が図られず、効果は維持管理・運営に限定されるためPFI等導入可

※PFI(プライベート・ファイナンス・イニシアチブ)…公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、公共が直接、施設整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法のこと

能性調査の対象から除外した。同調査では公設公営と事業方式を比較検討した結果、DBO方式がコスト削減率が最も高く望ましいと評価され、また、分離発注による運営委託方式は、事故が発生した場合の責任の所在等の課題が想定されるため、引き続きDBO方式を想定し作業を進めたい。

**すみれ寮の
改築計画について**

問 社会民主党 仲谷 良子
老朽化した母子生活支援施設すみれ寮の改築計画を示せ。

答 すみれ寮は、青森市行財政改革プログラムにおいて民営化の方向に位置づけられており、平成21年度中に民営化に関するスケジュール、運営方法など総合的に検討し、民営化に向けた実施方針を整理することとしている。現在、主に使用している南側寮舎は、平成21年4月で築造後35年を経過し、寮舎の改修計画も含めた今後のあり方は重要課題の一つとして認識しており、民営化の進捗状況と照らし合わせながら総合的に考慮すべきものと考えている。

**児童館における
防犯対策について**

問 市政会、無所属クラブ 神山 昌則
本市の児童館において、児童連れ去りなどに対する防犯対策はどのようなものがあるのか。

答 本市の児童館では、来館児童が集中する下校時に児童厚生員が

出迎えを行うほか、地域のボランティアと連携し、学校から児童館までのパトロールを随時実施し、児童来館後は、同厚生員が随時巡回、監視している。また事件、事故に対応した危機管理マニュアルを策定し、月1回の避難訓練時に不審者対策の対応手順等を確認するほか、9箇所の児童館に防犯ベルと回転灯を設置するなど不審者等の侵入に備えている。

**介護保険利用者の
施設入所について**

問 公明党 柴田 久子
介護保険利用者が施設入所を希望しても、待機者が多くすぐ入所できない状況に、市はどのように対応するのか。

答 平成20年7月末の在宅での入所待機者数は、特別養護老人ホームで199人、介護老人保健施設で132人となっている。このため、計画期間が平成23年度までの青森市高齢者福祉・介護保険事業計画において、特別養護老人ホーム1施設50床、地域密着型介護老人福祉施設2施設58床の整備及び介護老人保健施設の50床増床を行い、在宅待機者のうち緊急度の高い要介護4、5の待機者解消を図りたい。

**高齢者の市営バス利用
無料化について**

問 日本共産党 館田 瑠美子
高齢者に喜ばれ、また新町などの活性化にもつながる高齢者の市営バスの無料化をぜひ再開すべ

きと思うがどうか。

答 今後、平成24年度から平成26年度を計画期間とする次期高齢者福祉・介護保険事業計画の策定に向け、準備作業や検討作業を進めていくこととしているが、本計画策定の際に、青森市総合都市交通戦略の進捗状況等を含め検証し、バスの無料化の問題も見きわめていきたいと考えている。

**市民病院における
簡易血液検査について**

問 市民クラブ 奈良 祥孝
市民病院において、簡易血液

検査を実施する考えはないか。
答 簡易血液検査は、多忙で時間をとれない方などが血糖値やコレステロール、肝機能、貧血等の検査を低額、短時間で行うことができる健康診査であり、通常の健康診査は検査に時間を要するが、採血のみで結果が後日郵送されるため、簡便、手軽な検査である。市民の多様な医療ニーズに対応し、健康管理や利便性の向上を図るため、今後その実施を検討していきたいと考えている。

議案質疑

定例会初日に市長から提出された議案（青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について）に対する質疑、答弁です。紙面の都合上、一項目を取り上げ、質疑、答弁の要旨を掲載しています。

問 市職員の給料及び期末手当について、今回の改定に伴う1人当たり年間引き下げ額とその総額を示せ。

答 一般職の給与については、初任給を中心とした若年層及び医師に適用する医療職給料表を除き、すべての給料表について平均

0.2%引き下げとなり、期末勤手当は、平成21年6月期の凍結分を含めて0.3月分の引き下げとなる。なお、一般行政職職員の引き下げ額は、給料及び期末・勤手当を含め、年額1人当たり平均で12万円程度、総額では3億7千400万円程度となる見込みである。

**特別
予算
委員会**

定例会最終日の本会議で、平成21年度の一一般会計・特別会計・企業会計の補正予算案及び平成21年度の一一般会計補正予算に係る専決処分を、予算特別委員会の審査報告と併せて可決・承認しました。以下は、委員会での質疑と答弁をまとめたものです。

問 浪岡地区で、平成23年度に実施予定の固定資産税の税率改正は、最近の地価の下落を踏まえ

土地の評価額の見直し後に行うべきではないか。
答 本市の宅地評価については、

地価公示価格等や不動産鑑定士の鑑定評価に基づき行っている。また、地価の変動をよりの確に反映させるため、宅地評価と同様に地価公示価格等や不動産鑑定士の鑑定に基づき毎年度路線価を見直し修正を行っており、近年の地価の下落に対しても適正な土地の評価に努めている。

問 市長の公約事項について、実施効果を測定するため第三者による評価の場を設ける必要があると思うがどうか。
答 市長選挙での公約事項は、多くの市民ニーズに合致しているものと受けとめており、その実現を図ることが責務であると考えている。したがって、公約について実施すべきかどうかを外部評価により判断すべきものとはとらえていないが、公約は市民との約束であり、任期中にすべての項目の実現あるいはその道筋を示したい。

問 連合との政策協議、交流の場を設けるよう、市として努力すべきと思うがどうか。
答 連合は、労働組合として県下はもとより国内最大の運動組織である。市行政運営を進める上でも、連合とはさまざまな観点から意見交換を行い、市が進めていく方向について理解を得て、協力をお願いしなければならず、さまざまな点で積極的に意見交換を行いたい。

※DBO（デザイン・ビルド・オペレート）方式…公共が資金を調達し、設計、建設、運営を民間に委託する方式のこと



〈感応式信号機への改良を積極的に働きかけていく西中学校通り交差点〉

支給に要する平均日数は、平成18年度は決定まで約24日、支給まで約35日、平成19年度は決定まで約22日、支給まで約30日、平成20年度は決定まで約20日、支給まで約32日、平成21年度は11月末現在で決定まで約16日、支給まで約26日となっている。

問 青森市りんごセンターの火災に伴う経費弁済期間を15年とした根拠を示せ。

答 青森市工事請負契約標準約款第27条の規定により、火災の原因者に対し、1億4千746万円の請求を行ったが、一括弁済が困難であったことから、現実的な返済計画を協議した結果、利息分を含め15年間で弁済する契約を締結した。なお、債権を確保するために連帯保証人を徴するとともに状況によっては繰り上げ償還も可能とした契約になっている。

問 アウガについて、前副市長と地権者のみで合意した文書が存在すると聞いているが、その内容を示せ。

答 当該文書は、アウガの入居者が負担している共益費等に関し、青森駅前再開発ビル株式会社と一部の地権者の間で見解の相違があったため、前副市長が仲裁を行い、そのことを三者で確認するという内容であったが、新たに同社と一部の地権者が文書を取り交わし、その時点で当該文書は破棄されたものと理解している。

問 アウガについて、各フロアの賃料が適正に設定されていない現状を是正することが、実効性のある再生計画の策定につながると思うがどうか。

答 アウガの賃料は、有利なテナント誘致における条件交渉の結果決まるため不均衡が生ずるものと認識している。一方で、リーシングの歩率の不均一等に関しこれまでさまざまな指摘があり、市では、再生計画に基づく適切なテナントリーシングの実施が必要不可欠と考え、今後の経営安定のためその経緯を検証することとしている。

問 仮に市がアウガを支援するとした場合、第三セクターの経営評価指針で示されている「市の関与（支援）の具体的な考え方」と整合性がとれるのか。

答 アウガに対する市の支援策については、さらなる経営努力が盛り込まれた再生計画が提出され次第、原因究明、責任の所在、確かな再生、経営計画を検証した上で公共性、公益性の観点からやむを得ないと認められる場合に講じなければならぬものであり、当然にして同指針と整合性が図られなければならないと考えている。

問 アウガの再建に向けた市長の思いを示せ。

答 アウガから増資要請を受け、現在具体的な経営計画や再建計画の提出を求めており、再建が必要となった原因や責任の所在を取り

まとめた上で支援対策を示し、議会での審議を受けたい。公益性、公共性の視点から検証を行うなど、この問題には真正面から向き合うこととし、議会や市民には情報を開示するとともに、アウガに対しても同様の対応を求めていく。

問 アウガが支払う地代の算定方法が、都市再開発法施行令とアウガ管理規約とで内容が異なるのはなぜか。

答 地代については、施設管理者である青森駅前再開発ビル株式会社、都市再開発法施行令に基づき、敷地評価額の25%相当額に100分の6を乗じて算定した額を、毎年区分所有者集会の承認を得て定めているが、アウガ管理規約と乖離していることから、速やかに規約を改正したい。

問 青森駅を中心としたまちづくりの方向等については、平成21年中に市の考え方をまとめてJR側に提示することとしているが、その前に市民や議会に明らかにすべきではないか。

答 本案件については、議員や市民の関心が高く、最終的な取りまとめの前に議員や市民に対しその検討状況を明らかにすることが必要であると認識している。その時期については、JR東日本など関係機関等との協議の進捗を踏まえ適切に判断したい。

問 市役所機能の移転を前提とせ

ず、青森駅舎改築に係る調査費を予算化する考えはないか。

答 青森駅を中心としたまちづくりの方向等については、おおむね平成21年内をめどに検討を進めている。当該調査費の予算化については、その方向等を踏まえ次のステップで検討すべき課題であり、JR東日本との連携のもと、駅周辺の一体的なまちづくりを推進するという視点に立ち、引き続き協議、調整をしていきたいと考えている。



〈信号機の設置が望まれる青森駅前広場の横断歩道〉

問 青森駅正面やラピナ前など、駅前広場の横断歩道は頻繁に車の往来があることから、信号機を設置すべきではないか。

答 駅前広場における信号機設置については、青森警察署と協議した結果、青森市観光交流情報センターから新町方面へ渡る横断歩道については、駅からの主要な歩行

答 申請から保護決定及び保護費

問 平成18年度から今年度までの生活保護申請から保護決定、保護費支給までに要する平均日数を示せ。

答 当該交差点の信号機の設置については、交通診断を実施した結果、西中学校方向から進入した際の右折、左折が非常に難しいことが認められ、現在の押しボタン式から感応式信号機への改良について、青森警察署から県公安委員会へ平成21年12月中旬に上申することになった。市としては、引き続き青森警察署に対し積極的に働きかけていくこととしている。

問 西中学校通り交差点に、住民から感応式信号を設置してほしいとの要望があるが、市の見解を示せ。

動線であるため信号機を設置する予定である。また、ラビナ前の横断歩道について、同署では、駅前広場完成後の歩行者や自動車等の交通の流れを見きわめていきたいとのことである。

問 県病裏の遊歩道利用者から、遊歩道緑地のおずまや付近での喫煙マナーが悪く禁煙地帯にしてほしいとの声が寄せられたが、市はどのように考えるか。

答 当該遊歩道緑地における喫煙については、これまでも苦情等が寄せられており、市は、県病に対しマナー違反に対する対策や指導を依頼し、公園設置者として注意喚起の看板等を設置し対応を図ってきた。今後も県病に対し分煙エリアの整備等の検討を要望するとともに、引き続き看板等を設置し啓発活動を実施していく。

問 市長は、通学区再編に係る今後の予算査定でどのような方針を示すのか。

答 本市の通学区再編については、金浜小学校が平成22年4月から荒川小学校に統合することで地域の合意を得て、本定例会へ条例改正案を提案している。また、高田中学校が平成23年4月から荒川中学校に統合することで地域の合意を得ており、鋭意取り組みを進めている。このことについては、地域等の合意が大前提であり、合意や理解が得られなければ予算措置はできないと考えている。

問 新入学児童学用品支給事業に係る経費を、子育て支援、保護者負担軽減の観点から平成22年度予算にも引き続き計上すべきと思うがどうか。

答 本事業は、新入学児童への入学祝い品として学用品を支給し、新入学児童の学習意欲の向上及び本市における教育の振興に資することを目的とするものである。来年度の新入学児童を対象とした本事業については、本年度当初予算において措置されており、今後の継続についても考えていく。

問 青森市新入学児童学用品支給事業の支給品を学校指定の体育着に変更できないか。

答 新入学児童への支給品については、日常のかつ長期にわたって使用するものであること、児童や学校によって支給額に大きな違いが生じないことなどを考慮し学用品を支給している。体育着については、小学校ごとに仕様が異なることやサイズの違いによって価格が異なり児童、学校間で支給額に違いが生じるため、来年度も学用品を支給したいと考えている。

問 現在、旧駒込清掃工場に旧稽古館の歴史・民俗資料が保管されているが、今後の保管見通しを示せ。

答 旧稽古館から寄贈を受けた歴史、民俗資料は、平成20年12月に旧駒込清掃工場に一時保管した。同施設所蔵の資料は、職員の随時

見回りや資料劣化等防止の応急対策を講じているが、貴重な民俗資料であることから空調、消火設備等の整った収蔵施設が必要と考えており、環境整備の早期解消を図るため、現在関係部局と鋭意検討を進めている。

問 国民健康保険特別会計が赤字になった場合でも、一般会計から繰り入れを行い、来年度国保税の引き上げを行うべきではないか。

答 国民健康保険特別会計が赤字になった場合でも、一般会計から繰り入れを行い、来年度国保税の引き上げを行うべきではない。

議員提出議案

全会一致で可決した意見書

一般国道7号浪岡バイパスの事業休止の見直し及び早期整備を求める意見書

一般国道7号浪岡バイパスは、現在約2.1キロメートルの区間が未整備のため線形不良等による交通渋滞が頻発し事故の危険性が高い状況であるが、国の来年度概算要求において事業の休止が示された。当該バイパス事業の完成は、交通混雑の解消や地域産業の活性化等に多大な効果をもたらす。また、東北新幹線新青森駅開業に向けた弘前・五所川原地方へのアクセス強化のためにも喫緊の課題である。よって、来年度、事業を休止することなく早期の整備が図られるよう強く求める。

「い」と思うがどうか。

答 来年度の国民健康保険税については、国からの予算編成通知に基づき算定することとなり、一般会計からの繰り入れについては、現時点では判断できない。なお、国民健康保険事業の健全な財政運営が維持されない場合は、市長の諮問機関である国民健康保険運営協議会に諮るとともに、社会経済情勢も踏まえ総合的に判断する。

市議会は、議員から提出された8件の議案のうち、意見書3件を可決しました(意見書は関係機関に提出)。以下は、可決された意見書及び決議案の要旨をまとめたものです。

さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書

雇用失業情勢が依然厳しい中、国の緊急雇用対策は既存の施策・予算を活用し取りまとめるとされ、財政措置も考慮したもう一段の緊急雇用対策を講じる必要がある。年末、年度末のさらなる雇用悪化を防ぐため、①雇用調整助成金の支給要件緩和による助成金支給の拡充②雇用保険の非正規労働者への適用範囲の拡大③雇用保険や失業給付対象外の求職者への訓練・生活支援給付金の恒久化④職員の増員を含むハローワークの窓口体制及び新卒者の就職支援体制の強化に一層取り組みよう強く求める。

賛成多数で可決した意見書

緊急経済対策の早期実施を求める

意見書

国が平成21年度第一次補正予算から約3兆円の執行停止を決定したことにより、その影響が直接、間接的に国民生活に及ぶことは避けられない状況である。よって、①景気を安定軌道に乗せる施策の充実、緊急保証制度のうち特に元本返済猶予期間の延長②雇用調整助成金制度の予算確保、訓練・生活支援給付金の恒久化、特に非正規労働者や新卒者向けの対策③エコポイント制度継続、対象品目の拡大等、早急に第二次補正予算を編成し、緊急経済対策を実行するよう強く求める。

請願・陳情

継続審査となったもの

市条例制定に関する請願

【文教経済(常任)】融・流雪溝の設置及び管理運営に関する条例の制定を求める陳情

【都市建設(常任)】高齢者の肺炎球菌ワクチン接種の助成に関する陳情

【民生環境(常任)】乳幼児期のヒブワクチン接種の助成に関する陳情

【民生環境(常任)】不採択となったもの

【中心市街地活性化対策(特別)】現青森駅を含め中心市街地周辺整備を早急に進めていただくことを求める請願

第2回 臨時会

青森駅前再開発ビル株式会社の 再生支援に係る補正予算など 2議案を可決

アウガの管理人である青森駅前再開発ビル株式会社の債務超過の回避支援と資金安定化のための支援を行うため、同社に対する短期事業資金の貸し付けや債権の一部について債権株式化の手法による出資を行うなどの議案を審議するため、平成21年第2回臨時会が、12月24日から25日までの2日間の会期で開かれました。

今臨時会に市長から提出された議案は、予算案1件、財産を出資の目的とすることについての計2件で11人の議員が総括質疑を行い、いずれも原案のとおり可決されました(下記7~8ページ「総括質疑」及び8ページ「議案審議結果」参照)。

総括質疑

問 安定的な固定のリース料を確保するため、アウガ4階部分を市が借り受け公共施設を組み込むべきと思うがどうか。

答 当該部分への公共施設の組み込みは、対象となるフロア構成や市も含めた使用者、借り主等について従来にとられず柔軟性を持って広く市民意見を伺いたい。また、(仮称)アウガ経営戦略委員会を設置し、絶えず経営改善案を検討するとともに、市はモニタリング会社に経営状況の調査を依頼しアウガの再生計画、経営計画の着実な実現を図っていきたい。

問 青森駅前再開発ビル株式会社への市の公金投入という支援策について、公金が回収できなかった場合だがどのように責任を取るのか、市長の考えを示せ。

答 今回の融資は、同社から提案された再生計画並びに経営計画が実現可能と考え、支援の措置を判断したものである。これが焦げつくことはないものと確信しているが、万が一そのようなことがあれば、当然議案に提案した私に責任があると考えている。

問 アウガに対する再生支援で、市はDESにより債務超過解消を図るというが、裁判所の検査役、弁護士、公認会計士、税理士などによる調査は行われるのか。

また、各種登記などの手続はどのように行われるのか。

答 再生支援に当たっては、株式の評価などを専門機関に委託し評価書を徴するなど、しかるべき機関による確認を行うこととしている。また、各種登記など法的手続についても当然行う必要があるが、費用は借り手であるアウガ側で負担することとなっている。



〈経営改善を図るため再生支援を行うこととなった「アウガ」〉

問 市長は、アウガへのさらなる公金投入の可能性を否定しなかったようだが、どの線を超えたら公金投入を断念するのか、その判断基準を示していただきたい。

答 今回の支援は、あくまでも目の前のアウガの資金ショートや債務超過の危機を回避し、経営状況を回復基調に転換するための当面の対策である。今後の公金投入の判断基準は、アウガの経営状況等を公開し、説明した上で、市民の理解が得られる内容でなければなら

ないものと考えており、現時点では具体的に数字等であらわすことはできない状況にある。

問 アウガの来館者のほとんどは市民図書館など公共施設の利用者ではないかと思うが、来館者の動向を調査し、集客実態をきちんと把握すべきではないか。

答 アウガの来館者は、平成20年度で1日当たり約1万5千人であり、うち買い物客が3千335人で、その他は市民図書館などの公共施設の利用者となっている。目的別の来館者等は把握していないが、アウガでは今年度顧客や各テナントに対しアンケートを行っており、これを参考に同社と共同で集客実態等について調査したい。

問 今後のアウガは、商業施設からより公共性を高めた複合施設とすべきと考えるがどうか。

答 公的施設の追加、変更等によるアウガの公共性向上のための取り組みは、青森駅前再開発ビル株式会社の抜本的な経営改善対策の検討を進める中で、市も(仮称)アウガ経営戦略委員会において検討するとともに、市民や議会、テナント入居者や市場関係者の意見を伺い、雇用の維持、複合ビルとしての一体感の創出、周辺商店街への影響等さまざまな観点から総合的に検討すべきと考える。

問 青森駅前再開発ビル株式会社は、今後財務3表を開示するなど

経営に関する情報をできるだけ提供すべきと思うがどうか。

答 市は、今後同社の経営改善の進捗を適正・的確に実施するため、財務3表のうち損益計算書、貸借対照表の提出を求め、議会に提供したいと考えている。また、貸付債権回収管理の観点から、キャッシュフローを説明し得る資料や経営状況を的確に把握するための可能な限りの情報提供を求め、議会や(仮称)アウガ経営戦略委員会等に提供し共通認識を図っていく。

問 アウガの経営改善の実現に向け、取締役の機能を強化することのことだが、どのように強化するのか、具体的に示していただきたい。

答 同社が再生計画を主体的に進めるため、取締役会で定期的な情報を共有し、検討・検証を加え意思決定を行っていく。また、議会に対し可能な限り情報を提供するとともに、再生計画の進行管理を行う者の人選や重要案件ごとに役員員の担当制を導入することなども検討し、再生計画の実行に向けて努力していきたい。

問 アウガ再生支援に係る議案が議決された場合、市長は市民理解をさらに深めるため、どのような姿勢で臨むのか。

答 青森駅前再開発ビル株式会社から再生計画が示されたのは12月中旬であり、年末年始を控え、時

※モニタリング…観測・調査・分析すること
※DES(デット・エクイティ・スワップ)…財政改善の手法の一つで負債と資本を交換すること。貸し手の立場からは債権のかわりに株式を取得すること
※キャッシュフロー…現金の収入と支出の動きのこと

間がない中で臨時会を招集したが、市民に対する説明は十分と思っていない。本議案が議決されれば、その内容等を市の広報、市民100人委員会等を通じて説明するとともに、適宜情報等の提示に努めながら、今後のアウガについても意見を伺いたいと考えている。

問 中心商店街に観光客を誘客するため、観光バスの駐車場を設置する考えはないか。

答 市は、東北新幹線新青森駅開業に向けさまざまな事業に取り組んでおり、中心市街地への来街者は増加すると期待している。観光バスの中心市街地への誘導は観光客増加のための重要な課題であり、現在アウガに2台分の無料駐車スペースが確保されているほか、「ねぶたの家 W・ラッセ」

にも5台分の大型バス駐車スペースを設置することとしており、今後も増設を検討していきたい。

問 テナント入居者からの営業保証金は、会計上どのように処理され、その総額は幾らか示せ。また、経営計画には営業保証金の返済などが示されていないと思うがテナントの退去などがあつた場合、そこは生じないのか。

答 営業保証金は、出店契約において無利息で預かっており、第17期で固定負債の部に1億6千74万5千円で計上されている。また、テナント退去時には営業保証金の返還を要するが、入居者からの保証金もあり、青森駅前再開発ビル株式会社の運用資金で対応できるとのことである。

木村巖議員逝去



木村巖議員（71歳）が去る1月18日逝去されました。同氏は、昭和59年初当選以来連続7期、25年の長きにわたつ

て議員を務め、この間、議長をはじめ議会運営委員会委員長、建設常任委員会委員長、予算決算特別委員会委員長、市町村合併対策特別委員会委員長など数々の要職を歴任され、市勢発展に多大な貢献をされました。また、平成17年5月には全国市議会議長会から永年勤続表彰されました。（議員在職20年以上）ここに生前の御功績をたたえ、謹んで御冥福をお祈りいたします。

平成21年第4回定例会 議案審議結果

議案内容	審議結果
■専決処分の承認について（平成21年度青森市一般会計補正予算）	承認
■平成21年度青森市一般会計（1件）・特別会計（10件。うち財産区特別会計1件）・企業会計（1件）補正予算	原案可決
■青森市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市情報公開条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例及び青森市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■青森市立小学校条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
■契約の締結について（石江土地区画整理事業 新青森駅東口駅前広場整備（その1）工事）	原案可決
■契約の締結について（石江土地区画整理事業 新青森駅東口駅前広場整備（その2）工事）	原案可決
■協定の一部変更について	原案可決
■財産の取得について（3件）	原案可決
■公の施設の指定管理者の指定について（青森市りんごセンター）	原案可決
■市道の路線の廃止について	原案可決
■市道の路線の認定について	原案可決
■財産区管理委員の選任について（前田財産区）澤田 浩彦氏、（横内財産区）鹿内 直衛氏・阿保 茂光氏、（桐沢財産区）千葉 輝幸氏、（深沢第二（川目平）財産区）田中 義博氏、（八重菊第一財産区）小泉 英治氏、（大平財産区）長内 義美氏、（大別内財産区）面田 清光氏、（野木財産区）櫻田 一男氏・櫻田 喜代壽氏、（幸畑財産区）小泉 秀弘氏	同意
■人権擁護委員候補者の推薦について 津川 勇二氏	同意
■一般国道7号浪岡バイパスの事業休止の見直し及び早期整備を求める意見書	原案可決
■さらなる緊急雇用対策の実施を求める意見書	原案可決
■普天間基地の撤去に関する意見書	否決
■後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書	否決
■EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する意見書	否決
■治安維持法犠牲者への国家賠償を求める意見書	否決
■生活保護の老齢加算復活と母子加算の来年度以降の継続を求める意見書	否決
■緊急経済対策の早期実施を求める意見書	原案可決

平成21年第2回臨時会 議案審議結果

■平成21年度青森市一般会計補正予算	原案可決
■財産を出資の目的とすることについて	原案可決

あおもり市議会だよりには古紙が含まれています

次の定例会は3月の予定です